

韓国 -- 増加する単独世帯者の高学歴化と高齢化（ 特集 人口センサスからみる東アジアの社会大変動）

著者	金 成, 金 成垣
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア研ワールド・トレンド
巻	238
ページ	12-15
発行年	2015-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003157

韓国

増加する単独世帯者の
高学歴化と高齢化

金炫成・金成垣

●訪問調査から登録センサス
方式へ

現在のような人口センサスが、韓国で初めて実施されたのは一九二五年のことである。当時の調査名は「簡易国勢調査」であった。一九二五年の開始時から、五年ごとの実施が基本となっている。一九六〇年に行われた第九回調査からは、「住宅」部門と「標本調査」が追加されることで、現行の調査の仕組みが形作られた。正式名称も一九九〇年からは「人口住宅総調査」に変更され、定着している。

直近の二〇一〇年調査の場合、同年一月一日時点での国内居住者すべてを対象にする全数調査と、人口一〇％をサンプルにした標本調査（二〇一五年からは二〇％に引き上げられる）で構成されている。一〇月二二日から一七日間の

インターネット回答式のウェブ調査（二〇一〇五年調査より導入、ウェブ調査の回収率は約四七％、外国人の同調査の回収率は一一・三％）を先に実施し、一月一日からは、その未回答者に対して戸別訪問調査で補う仕組みである。調査データの多くは、韓国統計庁の国家統計ポータルサービス（KOSIS、参考資料⑤）を通して、オーダーメイド式によって公開されている。

ところで、二〇一五年から全数調査が大幅に変更され、いわゆる「登録センサス方式」の導入が予定されている（参考資料③）。これにより、全数調査のためのウェブ調査と訪問調査は廃止されることになる。その代わり、一種の国民背番号である「住民登録番号」から得られた行政登録情報を加工して、これまでの全数調査で獲得

されていた内容を作り上げる方式がとられる。したがって、新方式に変更するにあたっては、国内の行政事務で必須事項になっている住民登録番号制の整備が前提条件となる。人口二〇％サンプルの標本調査は、従来と同様、ウェブ調査と訪問調査によって実施される。

この新方式の主な狙いは、人口センサスの軸を、センサスを補完・代替する各種調査の登場によって形骸化しつつある全数調査ではなく、特定テーマに関するより精密な標本調査にシフトしていくことにある。高齢化、少子化、過疎化、および社会的マイノリティ問題のように、新たに台頭する社会問題に関する質問項目を標本調査のモジュールに入れることで、その実態をより詳細に把握しようとしているのである（二〇一五年一二月二四日、韓国統計庁

登録センサス課イム事務官らとのインタビュー）。さまざまな理由により、一人でひとつの世帯を構成する「単独世帯」もこれら新しい社会問題のひとつの典型例である。以下では、二〇一〇年以後の韓国人口住宅総調査に基づき、その単独世帯の変化を中心に検討してみたい。

●単独世帯の増加と特徴

一九九〇年代からの家族構造の変化をみると、東アジア諸国・地域のなかで、日本、韓国、台湾およびタイにおいて単独世帯が著しく増えている（参考資料⑥、三ページ）。人口住宅総調査で算出された韓国の世帯総数は、二〇一〇年の約一四三九万世帯から二〇一〇年の約一七三四万世帯に増えている。同期間で、単独世帯の総数も、約二二二万世帯から約四一四万世帯に増えている。世帯総数と単独世帯の総数の一〇年間の変化率を計算すると、それぞれ、二〇・五％増と八六・二％増になる。単独世帯の増加率が世帯総数のそれより四倍強ほど高くなっている。表1によると、その増加ぶりは、とりわけ女性より男性のほうが、農村部より都市部のほうが、首都

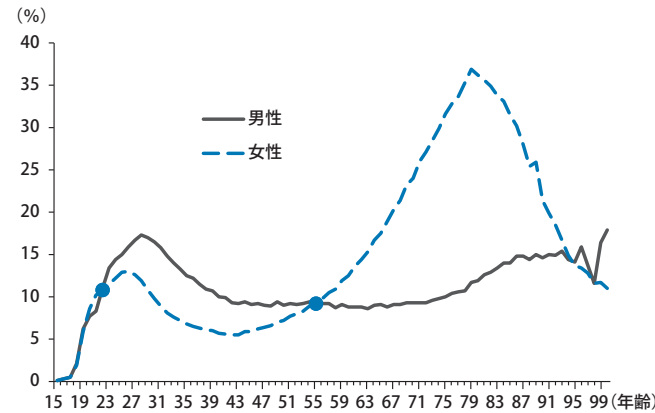
表1 単独世帯の性別と地域分布別の変化（2000～10年）

	2000年		2005年		2010年		2000～10年 変化率 (%)
	世帯数 (千戸)	構成比 (%)	世帯数 (千戸)	構成比 (%)	世帯数 (千戸)	構成比 (%)	
世帯合計 (A)	14,391	100.0	15,988	100.0	17,339	100.0	20.5
単独世帯計 (B)	2,224	15.5	3,171	19.8	4,142	23.9	86.2
単独世帯計 (B)	2,224	100.0	3,171	100.0	4,142	100.0	86.2
男性	945	42.5	1,418	44.7	1,924	46.5	103.6
女性	1,279	57.5	1,753	55.3	2,218	53.5	73.4
都市部 (洞地域)	1,642	73.8	2,440	76.9	3,244	78.3	97.6
農村部 (邑・面地域)	582	26.2	731	23.1	897	21.7	54.1
首都圏	839	37.7	1,239	39.1	1,631	39.4	94.4
ソウル市	502	(22.6)	676	(21.3)	854	(20.6)	70.1
京畿道	337	(15.2)	563	(17.8)	777	(18.8)	130.6
首都圏以外	1,385	62.3	1,932	60.9	2,511	60.6	81.3

(注) 小数点第2位を四捨五入して計算。

(出所) 韓国統計庁 KOSIS のデータに基づき、筆者が加工作成。

図1 年齢と性別単独世帯の比率（2010年）



(出所) 表1に同じ。

圏以外より首都圏のほうがより顕著である。

単独世帯の増加は、従来の家族構造の変容についての説明（参考資料⑥）を裏付ける事実のひとつでもある。その要因を探るには複眼的かつ長期的分析を要するが、ここでは、若年層に限定して、単眼的な現況に照らして考えてみたい。たとえば、大卒以上の高学歴若者の失業と外国人労働者の急増

という要因に注目してみると、地方から首都圏の大学に進学するために上京する若者の多くは、いったん単独世帯になる。一方で、大卒者の就職率は二〇〇八年以降に急激に低下し、就職浪人も毎年増加し続けている。そのため、彼らの多くは、通っていた大学の近くに卒業後も居住しながら、就職活動や転職活動に専念する。

他方、韓国での外国人労働者はハードワーカー系の男性が主流である。二〇一〇年の人口住宅総調査によると、外国人世帯の多くが

単独世帯であり、その六三・九%が首都圏に居住している。韓国では非常に多くの人口と企業が首都圏に密集しており、農村部より都市部の首都圏のほうで労働需要がより高い。したがって、外国人世帯も首都圏居住者が多くなっているのである。

単独世帯者の比率を性別から捉えると、興味深い事実が発見できる。図1は、二〇一〇年の各年齢別人口に占める性別の単独世帯者の比率を示している。当然のことではあるが、一〇代の単独世帯者の比率は一〇%以下であり、ほとんどが家族とともに生活していることがわかる。二〇代になると、単独世帯者の比率も増えていく。韓国の高い大学進学率（二〇一〇年時点で約七九%）を勘案すると、首都圏の大学に通うための単独世帯者の増加がその背景のひとつになっているといえる。

二〇代から五〇代前半の年齢層においては、一貫して女性よりも男性のほうが単独世帯の比率が高い。二〇一〇年調査の分析レポート（参考資料②）によると、単独世帯者の比率は、男性の場合は二八歳をピークに、女性の場合は二六歳と七九歳の二回をピークに最

も高い。

ここで、五五歳ラインで男女の逆転が起きている点に注目したい。図1では、ちょうど五五歳の時点で、女性の単独世帯者の比率が男性のそれを上回るようになる。主に離婚と死別によるものと考えられるが、韓国労働市場の特徴に関連づけた仮説の設定も可能であろう。

韓国の企業では平均的な実質退職年齢は五〇代前半であり、他の先進国に比べて非常に早い。二〇一六年から、企業規模に応じて段階的に六〇歳定年が義務付けられる予定ではあるが、すべての企業に適用されるまでにはかなりの時間が必要なのであろう。しかも、企業からすると、行政による定年強制に対してはさまざまな抜け道がある。いずれにせよ、五〇代前半に定年退職した男性の再就職はそれほど容易ではないため、彼らの多くは自営業者となる道を選ばざるをえなくなる。しかし、大量開業による激しい競争下で自営業の利益率は非常に低く、彼らの約七〇%が開業五年以内に廃業に陥るとも報告されている（参考資料⑦、二ページ）。彼らの年代の多くが、韓国で第一次ベビー

表2 教育水準と年齢でみた単独世帯の構成比（2000～10年）

年	教育水準	単 独 世帯計	青少年期		青年中期				老年期		
			15～21歳	22～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75～84歳	85歳～
2000	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	無教育	19.6	0.1	0.1	0.2	1.3	5.6	27.0	54.9	75.5	83.0
	小学校	16.4	0.3	0.3	0.9	8.8	25.5	40.9	31.6	18.2	11.7
	中学校	9.9	3.6	2.0	4.2	19.0	24.0	13.5	5.8	2.7	1.9
	高等学校	29.0	35.9	35.9	47.9	46.9	29.5	12.2	5.1	2.2	1.8
	大学以上	25.7	60.1	61.7	46.8	24.0	15.3	6.5	2.6	1.4	1.5
2005	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	無教育	15.1	0.1	0.1	0.2	0.7	3.0	15.4	41.6	64.9	78.0
	小学校	15.4	0.2	0.2	0.3	3.6	16.5	37.9	38.3	25.6	15.8
	中学校	9.2	1.9	1.2	1.8	10.3	23.3	19.0	8.6	4.1	2.4
	高等学校	27.4	24.2	24.1	34.5	50.2	37.3	18.5	7.8	3.5	2.2
	大学以上	32.8	73.6	74.4	63.2	35.2	19.9	9.2	3.8	1.9	1.6
2010	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	無教育	11.3	0.1	0.1	0.1	0.3	1.5	6.5	27.9	50.7	66.5
	小学校	15.4	0.1	0.1	0.2	1.1	10.3	31.0	42.3	34.1	23.9
	中学校	9.5	1.5	0.6	1.1	4.8	19.0	23.7	12.9	6.4	3.8
	高等学校	26.6	18.0	14.4	24.5	47.0	43.4	26.4	11.4	5.8	3.4
	大学以上	37.2	80.4	84.9	74.2	46.7	25.7	12.5	5.5	3.0	2.4

(注) ①単位は%、②教育水準は入学基準。

(出所) 韓国統計庁「人口住宅総調査に表れた一人世帯の現況及び特徴」2012年12月11日付報道資料、7ページより筆者が加工作成。

もうひとつの仮説としては、女性のほうが男性よりも平均寿命が長いので、高齢女性の単独世帯が多いと説明する方法もありうる。しかし、いずれの説をとるにしても、五五歳以上になると、なぜ女性の単独世帯の比率が男性のそれを「非常に」大きく上回るのかという疑問は依然として残る。

●高学歴化する単独世帯

単独世帯の教育水準を年齢別に見てみよう。表2は、二〇〇〇年、二〇〇五年および二〇一〇年調査をまとめたものであり、そこから単独世帯の「高学歴化」傾向が著しくなっていることがわかる。

二〇〇〇年の場合、単独世帯者全体に占める、教育水準が大学入学以上の比率は二五・一％であった。それが、二〇〇五年には三二・八％、二〇一〇年には三七・二％まで上がっている。韓国で高卒者の上位教育機関への進学者は、一九九〇年代から急激に増えはじめた。一九九〇年の進学率は三三・二％にすぎなかったが、二〇〇〇年には六八・〇％、二〇〇八年には八三・八％まで上がった（参考資料①、以後小幅に下落して二〇一〇年には七九・〇％）。

年齢別に細かくみると、二〇〇〇年以後の変化の方向性を見いだすことができる。二〇〇〇年の場合、各年齢別の単独世帯のうち、大学以上の高学歴者が四〇％以上を占める年齢グループは二五～三四歳であった。二〇一〇年になると、より高年齢の三五～四四歳グループにおいても高学歴者が四六・七％も占めるようになっていく（表2）。同じ二二～二四歳グループでみても、二〇〇〇年より二〇一〇年のほうが、高学歴者の比率が高いことがわかる。

二〇〇八年のリーマンショック以降、韓国の労働市場では労働力需給のミスマッチが非常に深刻化している。つまり、未熟練の労働市場では需要超過、熟練で高度知識系の労働市場では供給超過状況が続いており、とくに大卒以上の高学歴の失業者が急増している。このような状況から、大学を出ても職を持てない「就職浪人」の多くが、単独世帯者になっているのである。

●高齢化する単独世帯

単独世帯のもうひとつの特徴は、高齢化である。これには複合的な要因が影響を及ぼしているものの、

なかでも離婚率の増加が中年・老年期にまで広がっている社会風潮は無視できない。たしかに、「中高齢者離婚の増加」単独世帯の高齢化の深化」という図式が、表3において確認できるからである。

表3は、二〇〇〇年、二〇〇五年および二〇一〇年調査に基づいて、単独世帯の婚姻状況を各年齢別に示している。まず、単独世帯全体でみると、未婚の比率は、二〇〇〇年に四三・〇％、二〇〇五年に四五・〇％、二〇一〇年に四・五％とほぼ横ばいで推移している。激しい変化をみせているのは離婚の比率である。二〇〇〇年の九・八％から二〇一〇年には一三・四％まで上がっている。その結果、二〇〇五年と二〇一〇年のすべての単独世帯者のなかで、離婚の比率が有配偶者のそれを上回っている。

次に、年齢別に細かく見てみよう。結婚適齢期を過ぎたといわれる三五～四四歳グループにおける未婚の比率は、二〇〇〇年に四八・三％、二〇〇五年に五七・一％、二〇一〇年に六五・八％まで上がっている。三〇代後半から四〇代前半における単独世帯者の増加は、主として未婚によるもの

表3 婚姻状況と年齢でみた単独世帯の構成比（2000～10年）

年	婚姻状況	単独世帯計	青少年期		青年中期				老年期		
			15～21歳	22～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75～84歳	85歳～
2000	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	未婚	43.0	99.3	98.5	90.0	48.3	15.5	3.6	1.0	0.4	1.4
	有配偶者	12.0	0.6	1.3	6.5	23.9	31.0	15.6	5.4	2.4	1.6
	死別	35.1	0.0	0.1	0.3	4.3	24.4	68.9	90.6	96.1	96.5
	離婚	9.8	0.0	0.2	3.2	23.5	29.1	11.8	3.0	1.0	0.5
2005	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	未婚	45.0	99.7	99.3	92.6	57.1	19.7	5.5	1.4	0.6	0.5
	有配偶者	11.6	0.2	0.6	4.9	19.2	29.7	18.3	6.5	2.4	1.3
	死別	31.6	0.0	0.0	0.1	2.2	15.7	57.1	87.4	95.8	97.7
	離婚	11.8	0.1	0.1	2.4	21.6	35.0	19.1	4.7	1.2	0.5
2010	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	未婚	44.5	99.8	99.4	93.5	65.8	25.0	8.4	2.2	0.8	0.6
	有配偶者	12.9	0.2	0.4	4.8	16.2	28.2	22.5	10.4	4.6	3.6
	死別	29.2	0.0	0.0	0.1	1.1	10.6	42.3	79.0	92.7	95.2
	離婚	13.4	0.0	0.1	1.6	16.8	36.1	26.9	8.4	1.9	0.6

(注) 単位は%。

(出所) 表2に同じ、9ページより筆者が加工作成。

であることがわかる。ここで、離婚に焦点をおき、二〇〇〇年から二〇一〇年における年齢別変化を追跡してみよう。二〇〇〇年の場合、離婚の単独世帯者の比率の高い順で、第一位が四五～五四歳グ

ループ（二九・一%）、第二位が三五～四四歳グループ（二三・五%）であった。二〇一〇年になると、第一位が四五～五四歳グループ（三六・一%）、第二位が五五～六四歳グループ（二六・九%）に変わり、単独世帯の高齢化が明らかになっている。すでに二〇〇五年から、四五～五四歳グループにおいて、離婚の単独世帯者の比率が有配偶者のそれより高くなっている。

一九九〇年代以後、韓国の離婚率は急増している。一般離婚率（韓国統計庁は当該年度の離婚件数を一五歳以上の人口で割って一〇〇〇をかけて計算）を基準にすると、男性の場合は、一九九〇年に二・九%、二〇〇〇年に六・四%、二〇〇三年に八・七%まで上がった（ただし、二〇一〇年には五・六%に低下している）。女性の場合も、二・八%（一九九〇年）、六・三%（二〇〇〇年）、八・五%（二〇〇三年）、五・六%（二〇一〇年）と推移している（参考資料④、三五～三六ページ）。表3では、離婚によって従来の家族構成の解体を一度経験した単独世帯が、六〇代前半の年齢層まで拡大していることが確認

できる。このような状況からすると、血縁関係で構成される「家族」を主な担い手にしてきた今までのような高齢者ケアを、単独世帯者に対してだれが提供すべきなのかという問題が今後、喫緊の政策課題として浮上してくるといえる。

以上、韓国の人口住宅総調査を概観し、関連データと分析レポート（参考資料②）が例であるが、必ずしも定期刊行ではない）を用いて、急増する単独世帯の特徴について検討した。そこで明らかになった「単独世帯の高学歴化と高齢化現象」は、一九九〇年代以後の韓国社会全般に見られる変貌様態とオーバラップするものである。人口センサスは韓国社会を照らす有益な鏡であるといえるだろう。

（きむ ひよんそん／中京大学国際教養学部准教授、きむ そんうおん／東京経済大学経済学部准教授）

《参考資料》

① 韓国教育開発院『教育統計年報（二〇一四年）』韓国教育開発院、二〇一四年（韓国語）
<http://cesik.edure.kr/index>（二〇一四年四月一日アクセス）。

② 韓国統計庁「人口住宅総調査に

表れた一人世帯の現況及び特徴」二〇一二年一月一日付報道資料（韓国語）。

③ 「二〇一五年人口住宅総調査——国民の回答負担を軽減します」二〇一三年一月一七日付報道資料（韓国語）。

④ 韓国統計庁社会統計局「二〇一三年婚姻・離婚統計」二〇一四年四月二二日付報道資料（韓国語）。

⑤ 韓国統計庁、国家統計ポータル（KOSIS）の人口総調査編、http://kosis.kr/statisticslist/statisticslist_01list.jsp?vwcd=MT_ZTITLE&parentId=A（二〇一五年四月二日アクセス）。

⑥ 末廣昭「東アジアが直面する経済リスク——貧困・失業・経済的不平等」（末廣昭編『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』東京大学社会科学研究所、二〇一四年）——三八ページ。

⑦ ゼンインウ・ジョンワンス「自営業政策の過去、現在、そして未来」（KOSBI中小企業フォーカス）第一四——二二号）韓国中小企業政策研究院、二〇一四年（韓国語）。